令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	241,656	人
	平成２７年国調	226,963	人
	増減率	6.5	%
面積		283.72	k㎡
人口密度		852	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	246,541	人	236,573	人
令 3. 1. 1	241,809	人	232,159	人
増減率	2.0	%	1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,807	3,122
	2.5	3.2
第２次	21,400	20,412
	19.3	20.8
第３次	86,814	74,784
	78.2	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
08	2201		
茨城県	つくば市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,807,103	45.3	45,917,973	83.2
地方譲与税	974,466	0.9	974,466	1.8
利子割交付金	26,698	0.0	26,698	0.0
配当割交付金	256,780	0.2	256,780	0.5
株式等譲渡所得割交付金	307,119	0.3	307,119	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,692,072	5.4	5,692,072	10.3
ゴルフ場利用税交付金	81,174	0.1	81,174	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	83,844	0.1	83,844	0.2
法人事業税交付金	728,041	0.7	728,041	1.3
地方特例交付金等	772,204	0.7	747,116	1.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	298,718	0.3	298,718	0.5
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	25,023	0.0	25,023	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	6,636	0.0	6,636	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	441,827	0.4	416,739	0.8
地方交付税	258,857	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	258,857	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	56,988,358	54.0	54,815,283	99.4
交通安全対策特別交付金	30,810	0.0	30,810	0.1
分担金・負担金	850,977	0.8	251	0.0
使用料	828,017	0.8	116,225	0.2
手数料	623,616	0.6	-	-
国庫支出金	24,874,896	23.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,556,408	6.2	-	-
財産収入	91,769	0.1	75,686	0.1
寄附金	236,142	0.2	-	-
繰入金	1,750,679	1.7	-	-
繰越金	4,993,551	4.7	-	-
諸収入	2,030,829	1.9	135,183	0.2
地方債	5,707,407	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	105,563,459	100.0	55,173,438	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,912,404	96.0	476,389
法定普通税	45,912,404	96.0	476,389
市町村民税	22,386,529	46.8	476,389
内訳 個人均等割	441,651	0.9	-
内訳 所得割	18,039,098	37.7	-
内訳 法人均等割	965,939	2.0	-
内訳 法人税割	2,939,841	6.1	476,389
固定資産税	21,402,387	44.8	-
うち純固定資産税	21,292,195	44.5	-
軽自動車税	546,996	1.1	-
市町村たばこ税	1,576,492	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,894,699	4.0	-
法定目的税	1,894,699	4.0	-
内訳 入湯税	5,569	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,889,130	4.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,807,103	100.0	476,389

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	105,563,459	125,446,097
	歳出総額	98,838,105	120,452,546
	歳入歳出差引	6,725,354	4,993,551
	翌年度に繰越すべき財源	461,823	627,994
	実質収支	6,263,531	4,365,557
	単年度収支	1,897,974	659,004
	積立金	2,285,375	3,957,153
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	275,600	6,368,823
	実質単年度収支	3,907,749	-1,752,666

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,745	5,362,385	3,073
	うち消防職員	321	1,042,287	3,247
	うち技能労務員	36	103,320	2,870
	教育公務員	91	265,356	2,916
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,836	5,627,741	3,065
ラスパイレス指数				97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.17	9,270
副市区町村長	2	28.04.17	7,620
教育長	1	28.12.25	6,800
議会議長	1	6.04.01	5,470
議会副議長	1	6.04.01	4,800
議会議員	26	24.10.28	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,499,548	18.7	17,395,356	17,388,957	31.5
うち職員給	12,224,838	12.4	11,425,420	-	-
扶助費	27,950,596	28.3	5,751,058	5,750,392	10.4
公債費	6,727,672	6.8	6,683,671	6,683,671	12.1
内訳 元利償還金 元金	6,520,525	6.6	6,476,663	6,476,663	11.7
内訳 元利償還金 利子	207,147	0.2	207,008	207,008	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	53,177,816	53.8	29,830,085	29,823,020	54.1
物件費	17,012,780	17.2	11,608,052	11,020,920	20.0
維持補修費	811,773	0.8	717,574	717,574	1.3
補助費等	6,343,239	6.4	5,248,484	3,564,499	6.5
うち一部事務組合負担金	25,102	0.0	25,102	25,102	0.0
繰出金	5,485,595	5.6	4,354,757	4,290,672	7.8
積立金	3,774,222	3.8	3,543,527	-	-
投資・出資金・貸付金	2,002,818	2.0	1,516,698	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,229,862	10.4	2,291,089		
うち人件費	109,668	0.1	109,668		
内訳 普通建設事業費	10,229,862	10.4	2,291,089		
内訳 うち補助	3,431,098	3.5	173,881		
内訳 うち単独	6,530,932	6.6	2,002,056		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	98,838,105	100.0	59,110,266		

経常経費充当一般財源等計	
	49,416,685 千円
経常収支比率	89.6 %（89.6 %）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	65,835,620 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	385,731	0.4	-	385,731
総務費	10,719,504	10.8	498,466	9,220,201
民生費	41,486,243	42.0	867,346	16,670,109
衛生費	7,424,243	7.5	144,463	4,179,430
労働費	55,827	0.1	22,283	39,722
農林水産業費	1,460,922	1.5	387,734	1,173,736
商工費	1,601,291	1.6	523,831	988,011
土木費	10,949,857	11.1	2,839,968	7,787,105
消防費	3,952,951	4.0	519,258	3,572,717
教育費	14,073,864	14.2	4,426,513	8,409,833
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,727,672	6.8	-	6,683,671
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	98,838,105	100.0	10,229,862	59,110,266

公営事業等への繰出	
合計	8,100,167
下水道	2,144,041
上水道	470,531
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,317,949
その他	4,167,646

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	797,485
再差引収支	797,516
加入世帯数（世帯）	28,053
被保険者数（人）	43,005
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分		令和３年度（千円）		令和２年度（千円）	
基準財政収入額		39,776,708		40,360,247	
基準財政需要額		39,203,778		37,734,417	
標準税収入額等		51,472,087		52,287,782	
標準財政規模		51,472,087		52,287,782	
財政力指数		1.05		1.06	
実質収支比率（%）		12.2		8.3	
公債費負担比率（%）		10.2		9.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	5.3		5.1	
	将来負担比率（%）	31.1		49.3	
積立金現在高	財調	4,224,078		2,214,303	
	減債	378,078		1,108,978	
	特定目的	4,698,373		3,841,433	
地方債現在高		54,004,608		54,817,726	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,961,735		14,325,070	
	保証・補償	-		-	
	その他	24,612,124		25,439,370	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		204,849		204,845	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.2	97.5	98.7	96.9
	市町村民税	99.2	97.5	98.8	97.0
	純固定資産税	99.2	97.5	98.7	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）